

地域防災計画の主な見直し項目案

項目	見直し理由
①避難勧告等の情報伝達体制や避難勧告等の発令基準の策定	現行の防災計画では、津波予警報が発令された場合の避難勧告・指示を行う場合の具体的な発表基準が示されていないため。
②津波被害を想定した避難予定所の見直し	現行の防災計画では、高潮、洪水、津波等を想定した避難予定所が設定されているが、41カ所の避難予定所のうち海岸から1km以内が31カ所、そのうち26カ所が標高10m以内にあることから、被災の可能性があるため。
③災害備蓄物資・量の検証と備蓄場所の選定	現行の防災計画では、「災害備蓄物資・資機材整備計画」の中で、食糧及び生活必需品の確保が盛り込まれているものの、その必要な物資・量や備蓄場所が定められておらず、早急に決める必要があるため。
④大規模災害時の通信手段の確保	現行の防災計画では、「通信施設災害予防計画」の中で、多様な通信手段を整備することが盛り込まれているが、大規模災害が発生時の電気通信網が遮断された際の通信手段の確保策を検討する必要があるため。
⑤津波ハザードマップの策定	現行の防災計画では、「高潮災害予防計画」の中で、高潮に備えたハザードマップの作成の必要性は盛り込まれているものの、津波による被害を想定したハザードマップを策定しておらず、早急に策定したうえで、市民に示す必要があるため。
⑥防災行政無線の効果的な利用方策の検証	現行の防災計画では、「通信施設災害予防計画」の中で、市防災行政無線を情報伝達及び広報等のための活用について盛り込まれているが、デジタル防災行政無線の特性を活かした効果的な利用方策について示されておらず、検証した上で市民に示す必要があるため。
⑦川内原子力発電所の事故発生時の対応策	本市は、川内原子力発電所から半径50Km～100Km圏内に位置しており、現行の防災計画では、原子力発電所の事故発生は想定されておらず、今般の大震災を教訓として事故発生時の対応策を検討しておく必要があるため。

上天草市地域防災計画抜粋

項目	現行
①避難勧告等の情報伝達体制や避難勧告等の発令基準の策定	<p>P473 震災対策編 災害予防計画 第8節 避難收容計画 2避難指示・勧告</p> <p>津波警報等の津波に関する予警報が発表されたときは、迅速かつ正確に住民、釣り人、海水浴客等に伝達するとともに、津波による被害が発生すると判断した場合は、速やかに避難勧告、指示を行う。</p>
②津波被害を想定した避難予定所の見直し	<p>P472 震災対策編 災害予防計画 第8節 避難收容計画 1避難場所、避難路の整備及び選定</p> <p>イ 津波による危険が予想される地域については、津波に対する避難場所の選定、整備を図る</p> <p>P1211 資料編 6避難に関する資料</p>
③災害備蓄物資・量の検証と備蓄場所の選定	<p>P457 震災対策編 災害予防計画 第4節 災害備蓄物資・資機材整備計画</p> <p>1食料及び生活必需品の確保</p> <p>(1)緊急食料及び生活必需品の調達・備蓄計画の策定</p> <p>(5)公共備蓄すべき物資の備蓄</p> <p>災害発生時に緊急に必要な食料、生活必需品の備蓄に努める。</p> <p>(9)ア 3日間程度の最低生活を確保できる緊急物資の備蓄</p>
④大規模災害時の通信手段の確保	<p>P481 震災対策編 災害予防計画 第13節 通信施設災害予防計画 2多様な通信手段の整備</p> <p>市の通信施設については、整備計画を樹立し、これに基づき整備を推進するとともに、万一これらの施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め、通信連絡機能の維持を図る。</p>
⑤津波ハザードマップの策定	<p>P460 震災対策編・災害予防計画 第6節 津波予防計画 4情報伝達体制の確立</p> <p>また、津波に対して迅速な退避行動がとれるよう、住民に対して避難経路、避難場所の周知をする</p>
⑥防災行政無線の効果的な利用方策の検証	<p>P481 震災対策編 災害予防計画 第13節 通信施設災害予防計画 2多様な通信手段の整備</p> <p>(3)市防災行政無線</p> <p>市は、移動系及び同報系の防災行政無線を整備しており、情報伝達及び広報等のための重要な手段として活用している。</p>

上天草市地域防災計画見直しスケジュール

全体スケジュール

- 8月以降、月1回ペースで検討委員会を開催し、来年5月頃最終とりまとめ
- 10月中旬頃を目途に中間とりまとめ

具体的な見直し項目案

(第1回 平成23年8月4日)

- 東北地方太平洋沖地震の概要について
- 津波被害を想定した避難予定所の見直し

(第2回 平成23年8月末頃)

- 災害備蓄物資・資機材の物資・量の検証と備蓄場所の選定
- 津波予警報による避難勧告等の伝達体制確認と発令基準の策定

(第3回 平成23年9月中旬頃)

- 上天草市における通信手段の現状と課題
- 大規模災害時の通信手段の確保について

(第4回 平成23年10月中旬頃)

- 津波ハザードマップ策定のための基本的な考え方
- 災害発生時における避難経路の設定方法等
- 中間とりまとめ

《防災会議 11月上旬》

(第5回(平成23年11月以降))

- 小中学校における一時避難所の検証及び避難経路の確認
- 防災行政無線の効果的な利用方策の検証
- 職員災害初動マニュアルの改訂
- 川内原子力発電所の事故発生時の対応策